

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス

コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嶋田 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部担当

(氏名) 小澤 博之

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 054-275-0007

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	82,201	△3.0	4,406	137.4	4,428	148.9	2,384	760.2
28年3月期第2四半期	84,773	△2.9	1,856	2.2	1,779	12.2	277	22.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,906百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △403百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	21.00	18.21
28年3月期第2四半期	2.39	2.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	153,384	44,004	28.2	380.74
28年3月期	160,303	41,970	25.6	362.77

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 43,258百万円 28年3月期 41,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 29年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 6円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	179,700	△0.7	12,750	54.7	12,360	51.6	6,500	88.0
								円 銭
								57.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	139,679,977 株	28年3月期	139,679,977 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	26,065,096 株	28年3月期	26,488,216 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	113,546,363 株	28年3月期2Q	115,846,636 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(29年3月期2Q 420,000株)。また、株式給付信託(BBT)及び従業員持株会型ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期2Q 2,295株、28年3月期2Q 241,667株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の減速、円高の進行や株式市場の低迷などもあり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの中期経営計画「Innovation Plan 2016 “Growing”」は「事業収益力の強化」を実現する期間と位置づけており、当連結会計年度はその締め括りの年度となります。当社グループが掲げるTLC（Total Life Concierge[トータルライフコンシェルジュ]の略、以下同じ）構想は、「取引の複数化」「お客様との強固な関係づくり」をテーマとしております。それにより、家庭向け既存サービスであるガス・ISP・CATV・アクアなどのラインアップに、この4月からは電力サービスを加え、顧客獲得活動とともに、家庭向けサービスのセット化（セット割引・契約数に乗じたポイント付与）での獲得についても注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績については、売上高はガスの販売価格の引下げ等により82,201百万円（前年同期比3.0%減）となりましたが、利益面では当期の重点施策である光コラボ、アクア事業による収益改善が順調に進んだことなどにより、営業利益は4,406百万円（同137.4%増）、経常利益は4,428百万円（同148.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,384百万円（同760.2%増）となりました。

また、継続取引顧客件数は前連結会計年度末から若干減少し、2,554千件となりました。一方、TLC会員サービスの会員数につきましては、当第2四半期連結累計期間末では535千件となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末と変わらず580千件、液化石油ガスの販売数量につきましても前年同期並みとなりましたが、前連結会計年度に実施した仕入価格低下による販売価格の引下げにより、売上高は前年同期を下回りました。

都市ガス事業につきましても、需要件数は前連結会計年度末と変わらず54千件となりましたが、原料費調整制度による販売単価の低下などにより、売上高は前年同期を下回りました。

これらにより、当セグメントの売上高は32,496百万円（同14.4%減）と減少しましたが、ガスの原料価格の値下がりにより、営業利益は1,768百万円（同5.3%増）となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、受注は順調に推移したものの、物件の売上計上時期のずれ込みにより、当セグメントの売上高は8,040百万円（同13.6%減）、営業利益は28百万円（同57.0%減）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、引き続き放送及び通信のセット販売による割引施策に加え、大手携帯キャリアとの連携によるスマートフォンとのセット割引により、新規顧客の獲得を推し進めました。

加えて、コミュニティチャンネルによる地域の情報発信の充実や解約予防策としてカスタマーサポートの強化を行うなど、顧客満足度の向上に努めた結果、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から4千件増加し、503千件となりました。また通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から7千件増加し、218千件となりました。

当セグメントの売上高は、顧客件数の増加により12,560百万円（同2.9%増）、加えてコストの削減

に努めたことにより、営業利益は1,240百万円（同124.8%増）と増加しました。

（情報及び通信サービス）

ブロードバンド事業につきましては、新規顧客の獲得、及び既存顧客の光コラボサービス「@T C O Mヒカリ」「T N Cヒカリ」への転用を積極的に推進し、光コラボの顧客件数は前連結会計年度末から53千件増加して272千件となりました。大手携帯キャリアを始めとした新規参入者の競合が激しい中、F T T H全体の顧客件数は739千件、A D S Lを含むブロードバンド全体の件数は819千件と前連結会計年度末から15千件減少しました。

当セグメントの売上高は、光コラボによる回線売上と課金件数の増加等により23,750百万円（同16.3%増）、営業利益についても1,347百万円（同270.5%増）と大幅に回復しました。

（アクア）

アクア事業につきましては、当社ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」について、大型商業施設を中心に営業活動を展開し、顧客件数は前連結会計年度末から2千件増加し135千件、販売本数についても前年同期から増加しました。

これらにより、当セグメントの売上高は2,929百万円（同6.7%増）となり、加えて顧客獲得費用、広告宣伝費の抑制を図ったこと等により、営業利益は92百万円（前年同期は699百万円の損失）と、営業黒字に転換しました。

（その他）

介護事業につきましては、利用者数の増加により、前年同期と比べ売上高は増加しました。

造船事業につきましては、船舶の修繕工事量が増加したことにより、前年同期と比べ売上高は増加しました。

婚礼催事事業につきましては、婚礼挙式組数の増加等により、前年同期と比べ売上高は増加しました。

これらにより、当セグメントの売上高は2,423百万円（同13.8%増）と増加し、営業損失は59百万円（前年同期は291百万円の損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は153,384百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,918百万円の減少となりました。これは主として、季節的要因等により受取手形及び売掛金が3,239百万円減少し、また減価償却等により有形固定資産が1,920百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は109,380百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,952百万円の減少となりました。これは主として、季節的要因等により支払手形及び買掛金が1,828百万円減少し、また借入金の返済等により有利子負債が5,648百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は44,004百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,033百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により905百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益2,384百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が716百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結

会計年度末から1,464百万円減少し2,580百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,039百万円の資金の増加(前年同期比+7,626百万円)となりました。これは税金等調整前四半期純利益及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

また、前年同期に比べて営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加しておりますが、これは税金等調整前四半期純利益の増加や、前年同期に債権流動化の一部見直しを行ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,668百万円の資金の減少(前年同期比+620百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,833百万円の資金の減少(前年同期比△9,069百万円)となりました。これは有利子負債の削減に努めたこと等によるものであります。

また、前年同期に比べて財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少しておりますが、これは、前年同期にあった転換社債型新株予約権付社債の発行による収入がないこと、及び有利子負債の削減を積極的に進めたこと等によるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました平成29年3月期の通期の予想を変更しております。

詳細につきましては、本日(平成28年10月31日)公表いたしました「平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式給付信託（BBT）)

① 取引の概要

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事（社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）に準じて、総額法を適用しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は261百万円、株式数は420,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077	2,704
受取手形及び売掛金	21,305	18,066
商品及び製品	4,307	3,998
仕掛品	610	943
原材料及び貯蔵品	694	678
その他	7,512	6,472
貸倒引当金	△391	△398
流動資産合計	38,117	32,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,178	34,060
機械装置及び運搬具（純額）	22,074	21,673
土地	21,825	21,825
その他（純額）	15,986	15,584
有形固定資産合計	95,064	93,144
無形固定資産		
のれん	6,589	6,399
その他	4,350	4,639
無形固定資産合計	10,940	11,038
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,360	2,400
その他	14,387	14,962
貸倒引当金	△599	△652
投資その他の資産合計	16,149	16,709
固定資産合計	122,153	120,892
繰延資産	31	26
資産合計	160,303	153,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,511	11,682
短期借入金	27,828	23,532
1年内償還予定の社債	758	758
未払法人税等	1,954	2,021
引当金	1,459	1,648
その他	17,446	15,975
流動負債合計	62,958	55,618
固定負債		
社債	984	605
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	31,839	30,866
引当金	68	26
退職給付に係る負債	308	334
その他	12,172	11,928
固定負債合計	55,373	53,761
負債合計	118,332	109,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	19,258	19,548
利益剰余金	9,870	11,349
自己株式	△6,409	△6,466
株主資本合計	36,719	38,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,153	1,869
繰延ヘッジ損益	230	113
為替換算調整勘定	1	△37
退職給付に係る調整累計額	2,958	2,881
その他の包括利益累計額合計	4,343	4,826
新株予約権	208	—
非支配株主持分	699	746
純資産合計	41,970	44,004
負債純資産合計	160,303	153,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	84,773	82,201
売上原価	52,565	48,577
売上総利益	32,207	33,624
販売費及び一般管理費	30,351	29,218
営業利益	1,856	4,406
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	91	103
受取手数料	40	41
その他	258	234
営業外収益合計	398	385
営業外費用		
支払利息	376	283
その他	98	79
営業外費用合計	474	362
経常利益	1,779	4,428
特別利益		
固定資産売却益	6	5
伝送路設備補助金	28	15
補助金収入	70	2
新株予約権戻入益	—	98
特別利益合計	105	121
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	563	329
貸倒損失	234	—
特別損失合計	797	329
税金等調整前四半期純利益	1,087	4,220
法人税、住民税及び事業税	736	1,731
法人税等調整額	49	64
法人税等合計	786	1,795
四半期純利益	301	2,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	277	2,384

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	301	2,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△333	716
繰延ヘッジ損益	△281	△116
為替換算調整勘定	△13	△22
退職給付に係る調整額	△85	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△20
その他の包括利益合計	△704	480
四半期包括利益	△403	2,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△427	2,865
非支配株主に係る四半期包括利益	24	41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,087	4,220
減価償却費	7,325	7,205
のれん償却額	1,050	605
退職給付に係る資産及び負債の増減額	29	△122
受取利息及び受取配当金	△98	△109
支払利息	376	283
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△5
固定資産除却損	563	329
売上債権の増減額 (△は増加)	2,172	3,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	353	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,884	△1,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,574	△284
預り金の増減額 (△は減少)	△2,094	△210
その他	△901	301
小計	6,398	13,597
法人税等の支払額	△1,985	△1,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,412	12,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	124	138
有価証券の取得による支出	△7	△7
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,558	△4,887
有形及び無形固定資産の売却による収入	94	89
貸付金の回収による収入	134	34
その他	△76	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,289	△4,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△390	△291
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△882	△3,300
リース債務の返済による支出	△2,061	△2,025
長期借入れによる収入	4,000	4,950
長期借入金の返済による支出	△8,321	△6,919
社債の償還による支出	△1,629	△379
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	9,980	—
自己株式の取得による支出	△0	△261
自己株式の処分による収入	272	384
配当金の支払額	△694	△904
その他	△36	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	△8,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△646	△1,464
現金及び現金同等物の期首残高	2,821	4,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,175	2,580

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	37,958	9,301	12,212	20,425	2,746	82,644	2,128	84,773	-	84,773
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	79	498	412	1,532	57	2,579	97	2,676	△2,676	-
計	38,037	9,799	12,624	21,957	2,804	85,224	2,225	87,449	△2,676	84,773
セグメント利益 又は損失(△)	1,679	66	551	363	△699	1,961	△291	1,669	186	1,856

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	32,496	8,040	12,560	23,750	2,929	79,778	2,423	82,201	-	82,201
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	100	903	396	1,499	73	2,973	94	3,067	△3,067	-
計	32,597	8,944	12,957	25,250	3,002	82,752	2,517	85,269	△3,067	82,201
セグメント利益 又は損失(△)	1,768	28	1,240	1,347	92	4,478	△59	4,419	△13	4,406

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。